

豚コレラなど家畜伝染病の被害防止対策のための緊急提言

平成30年9月に岐阜県で26年ぶりに発生した豚コレラについては、本年7月、日本海側で初めて発生した福井県を含め、7府県で約12万頭が殺処分されるなど甚大な被害をもたらし、また、野生イノシシの感染が拡大するなど、依然として終息の気配が見えないどころか、刻一刻と中国地方への侵入の脅威が迫っている。

さらに、訪日外国人旅行者の増加や市場のグローバル展開などに伴うアフリカ豚コレラなどの国内侵入リスクも高まっていることから、国内、ことさら中国地方の養豚業においては、これまでに経験したことのない豚コレラなどの家畜伝染病の感染拡大に対する危機感が一層強まっている。

現在、国において飼養豚へのワクチン接種が検討されており、地方自治体、生産者、畜産関係団体等の意見を踏まえて、迅速かつ的確な対応が望まれる中、今後とも養豚業者が安心して持続的に生産活動等を行うことが可能となるよう、次の項目について、一層の取組を強く要望する。

1 豚コレラの感染原因の早急かつ徹底的な究明

豚コレラウイルスの農場への侵入防止対策を的確に実施するため、農場への感染経路や感染拡大の原因究明を早急かつ徹底的に行うこと。

2 豚コレラの防疫対策の強化

豚コレラに感染した野生イノシシの発生県周辺での封じ込めやイノシシ、カラス及びネズミなど野生動物からの感染防止対策を徹底するため、野生イノシシの経口ワクチン接種地域の拡大や捕獲強化等により感染地域の拡大防止の取組を更に強化するとともに、養豚農場におけるハード整備を含めた支援強化など、国内の豚コレラ防疫対策を強化すること。

3 アフリカ豚コレラなどの水際対策の徹底

アジアで感染拡大しているアフリカ豚コレラのほか、高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫などの家畜伝染病の国内侵入を防止するため、国際線が

就航する地方空港やクルーズ船等が寄港する海港での検疫体制強化など水
際対策を徹底すること。

令和元年8月9日

中国地方知事会

鳥取県知事	平井	伸治
島根県知事	丸山	達也
岡山県知事	伊原木	隆太
広島県知事	湯崎	英彦
山口県知事	村岡	嗣政